



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月30日

上場会社名 ウェルネット株式会社
コード番号 2428 URL <https://www.wellnet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 東原 幸生 TEL 011-350-7770
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	7,621	△8.3	1,117	△11.3	1,204	△15.3	835	△8.5
2025年6月期第3四半期	8,309	9.9	1,259	36.6	1,421	54.0	913	41.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	44.26	43.93
2025年6月期第3四半期	48.79	48.14

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期第3四半期	28,218	9,007	31.7	471.34
2025年6月期	29,302	8,860	29.9	467.03

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 8,935百万円 2025年6月期 8,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2026年6月期	—	12.00	—		
2026年6月期（予想）				17.50	29.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△8.4	1,350	△10.1	1,450	△12.9	1,000	△7.2	53.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期3Q	19,400,000株	2025年6月期	19,400,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	441,960株	2025年6月期	611,857株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期3Q	18,869,243株	2025年6月期3Q	18,711,738株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提より作成したものであり、実際の業績及び配当は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

決算概況 2026年6月期第3四半期決算概況

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績の概況

① 経営成績に関する分析

当第3四半期累計期間（2025年7月1日から2026年3月31日まで）におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や政情、関税問題等の影響により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。一方で、企業活動においては人手不足を補うための業務効率化や省人化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが引き続き活発であり、今後もこの流れは継続するものと考えられます。

このような事業環境のもと、当社も「ペーパーレス化」「キャッシュレス化」などに取り組み、重点施策「電子請求・電子決済」「交通業界向けDX化プロジェクト／MaaS」などを推進し、その文脈上にある生活密着フィンテック・プラットフォームを見据えた施策を行っており、「ekaiin.com（e会員ドットコム）」、電子請求書発行・保存を行う「しまえーる」など「決済＋αプラットフォーム拡大」に注力しております。

当第3四半期累計期間においては、日本通信株式会社（証券コード：9424）の認証基盤を活用した安全・安心・快適・便利な『本人認証付き電子マネー』の社会実装に向けて各企業が決済を内製化できるサービス提供の準備を進めております。

交通業界向け分野では、国土交通省「共創モデル実証運行事業」の交付決定を受け、2025年11月より北海道全域のシームレスな移動を実現するデジタルチケットサイト「ぐるっと北海道」の提供を開始いたしました。本事業は、北海道経済連合会をはじめとする複数の法人・団体と連携し、北海道内のデジタルチケットを集約するものであり、観光需要の喚起と地域経済の活性化を目的としております。また、関西国際空港に設置されていたエアポートリムジンバス発券機老朽化に伴うリブレイスとして、新たにアルタイルトリプルスタークラウドと接続された18台の多言語対応自動券売機を関西空港交通株式会社に納入・設置いたしました。従来は現金決済のみの対応となっていたが、クレジットカード決済やコード決済の利用も可能となっております。さらに、デジタルサイネージの開発を進め、交通事業者向けソリューションのラインアップを拡充し、2026年4月には「はとバス東京駅丸の内南口のりば」及び「宮城交通仙台高速バスセンター」に発車案内デジタルサイネージを納入・設置しております。

これらの取り組みを進める一方、当第3四半期累計期間の業績につきましては、前年同期に計上された大型案件の反動等の影響により、以下のとおりとなりました。なお、収益性の高いサービス基盤の拡充と将来成長に向けた投資を継続するとともに、当期の通期業績予想につきましては、後記（3）に記載のとおり修正しております。

（金額単位：百万円）

	2025年6月期 第3四半期	2026年6月期 第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	8,309	7,621	△688	91.7%
売上原価	6,349	5,753	△595	90.6%
売上総利益	1,959	1,867	△92	95.3%
販売費及び一般管理費	699	749	49	107.1%
営業利益	1,259	1,117	△142	88.7%
経常利益	1,421	1,204	△217	84.7%
四半期純利益	913	835	△77	91.5%

② 当社を取り巻く環境変化と対応戦略

当社は、5年間（2025年7月～2030年6月）の経営計画として「『Think Wild.』～新規サービスを北海道から生み出し、日本のDX化けん引企業に～」を策定し、現在提供しているサービスの収益最大化と、電子マネー・認証関連の新規事業育成に注力しております。

A. 電子マネー展開戦略

日本通信株式会社との協働で安心・安全に進化した当社の本人認証付き電子マネーは、汎用的に使える電子マネー「支払秘書」と、企業が自社の顧客向けに開発するアプリケーションなどに組み込める「OEM供給型」の2タイプの展開戦略を推進します。

B. 交通事業者向けIT化プロジェクトの積極推進

スマホ電子チケットアプリ「バスもり！」及び「アルタイルトリプルスター」においては、1回券、回数券、定期券、フリーパス、企画券、指定席券など電子化券種を拡大しております。今後ローカル型からサーバ型認証へと大きく転換する中で、従来投資が困難であった地方などにおいても交通関係のDX化が拡大すると考えており、当社のオールインワンの交通事業者向けクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」の利用拡大のための機能拡充、提案営業をさらに強化してまいります。

C. 「マルチペイメントサービス」「送金サービス」の拡充

非対面決済「マルチペイメントサービス・送金サービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると思っており、今後も事業者・コンシューマ双方の利便性向上に資する決済機能の拡充を目指します。

また、2022年9月にファミリーマートでサービスインしたスマホバーコード決済「s t a n p」の利用者は着実に増加しており、他のコンビニでの採用を積極的に提案しております。

D. 地域貢献活動

当社が推進する「IT利活用・DX化」自体が地球環境保全に資するものと認識しております。

また、地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により多くの学生を支援しております。2025年度までの累計では1,129名に対し約1億2千万円の奨学金を支給しており、経済的理由による退学者0に直接的に貢献しております。本活動は今後も継続します。

さらに、地元北海道のウインタースポーツ振興に寄与するため、北海道オール・オリンピックズが推進する「スクラム」構想へ参画、当社社員としてアスリート4名の活躍を支援しており、うち2名（山田和哉選手及び蟻戸一永選手）が2026年2月にイタリアで開催された世界の夢舞台に出場し、スピードスケート男子追い抜き団体（チームパシュート）の種目で8位に入賞いたしました。2026年4月にはさらなる支援強化とレベルアップを目的として「スケート部」を発足し、当社は引き続き、当社サービスプラットフォーム「ekaiin.com」等も有効活用し、ITによるスポーツ振興を促進してまいります。

E. 人材投資と社員の働きがい向上

当社は「社員に自身の可能性を試すフィールドを提供する」ことを経営理念の一つとし、「優秀な人材確保・育成、内製化促進のため人材に投資」することを中期経営計画「Think Wild.」に掲げております。

その政策の一環で2025年8月に社員の挑戦を支える「奨学金返還支援制度」を導入し、社員の経済的な負担を軽減し、安心してキャリア形成に集中できる環境を整えました。また、ライフステージに応じた働きやすい環境づくりにより従業員が安心して長く働ける職場を目指していることが評価され、2026年1月には札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証制度において、最上位区分である「ステップ3先進取組企業（法令を上回る取り組みを行っている企業）」の認証を取得しました。

さらに、米国で始まったビルやオフィスなどの空間を健康の視点で評価・認証する「WELL認証」最高ランク「プラチナ」認定を受けている当社本社社屋は、創意と工夫を凝らしたオフィスを表彰する「第36回日経ニューオフィス賞」も受賞、人的資本である従業員に最高レベルの労働環境を提供することで生産性向上や働き方改革など企業価値の向上を実践しております。

(2) 財政状態の概況

資産、負債、及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は21,402百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金15,233百万円、預け金4,285百万円、売掛金及び契約資産755百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が含まれており、これらは所定の期日に事業者へ送金されるものであります。固定資産は6,815百万円となりました。内訳は、有形固定資産3,661百万円、無形固定資産523百万円、投資その他の資産2,630百万円であります。以上の結果、資産合計は28,218百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は17,516百万円となりました。主な内訳は、預り金5,214百万円及び収納代行預り金11,211百万円であります。また、固定負債は1,694百万円となり、その主な内訳は長期借入金1,425百万円であります。以上の結果、負債合計は19,211百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は9,007百万円となりました。主な内訳は、株主資本8,944百万円でありま

す。

（参考）バランシート概況

（金額単位：百万円）

	2025年6月末	2026年3月末	前期末差	前期末比
流動資産	23,250	21,402	△1,847	92.1%
うち現金及び預金	17,495	15,233	△2,261	87.1%
固定資産 a	6,052	6,815	763	112.6%
総資産 b	29,302	28,218	△1,084	96.3%
負債	20,441	19,211	△1,230	94.0%
うち預り金 c	4,939	5,214	275	105.6%
うち収納代行預り金 d	12,407	11,211	△1,195	90.4%
うち長期借入金 e	1,500	1,425	△75	95.0%
純資産 f	8,860	9,007	146	101.7%
自己資本 g	8,774	8,935	161	101.8%
実質現預金※ e + f - a	4,308	3,616	△691	83.9%
自己資本比率	29.9%	31.7%	1.7%	
実質自己資本比率 ※ g ÷ (b - c - d)	73.4%	75.8%	2.4%	

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2025年8月8日付「2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました2026年6月期（2025年7月1日～2026年6月30日）の業績予想につきましては、2026年4月30日付「業績予想の修正及び配当予想の維持に関するお知らせ」にて公表したとおり修正いたしました。修正の主な理由は、想定していた給付金等の成約がはかばかしくなかったこと及び大口取引先の想定以上の取扱高の減少等により、売上高及び利益が当初予想を下回る見込みとなったためであります。一方で、当社の基盤事業は引き続き安定的に推移しており、収益性の高いサービスの拡充や将来成長に向けた投資を継続しつつ、事業ポートフォリオの質的向上を進めております。当社の中長期的な成長戦略そのものに変更はありません。

なお、株主の皆さまへの安定的な利益還元の継続を重要な経営課題と位置付けていること、ならびに財務基盤、キャッシュ・フローの状況及び今後の事業展開等を総合的に勘案した結果、現時点では業績予想は下方修正するものの、前記決算短信で公表いたしました2026年6月期の配当予想（期末配当金17.50円、年間配当金29.50円）を据え置くことといたしました。

2026年6月期通期非連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	11,500	1,680	1,700	1,100	58.55
今回修正予想（B）	10,000	1,350	1,450	1,000	53.00
増減額（B－A）	△1,500	△330	△250	△100	
増減率（%）	△13.0	△19.6	△14.7	△9.1	
（ご参考）前期実績 （2025年6月期）	10,918	1,502	1,664	1,077	57.56

※上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提より作成したものであり、実際の業績及び配当は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※開示すべき重要な事象が生じた場合には、速やかにお知らせをいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,495,195	15,233,637
売掛金及び契約資産	661,842	755,142
商品	8,058	5,006
貯蔵品	1,014	769
前払費用	97,455	109,254
預け金	4,198,514	4,285,950
その他	788,110	1,012,885
流動資産合計	23,250,192	21,402,645
固定資産		
有形固定資産	3,771,641	3,661,143
無形固定資産	393,134	523,667
投資その他の資産	1,887,474	2,630,689
固定資産合計	6,052,250	6,815,500
資産合計	29,302,442	28,218,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,018	419,279
預り金	4,939,161	5,214,204
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
収納代行預り金	12,407,384	11,211,423
未払法人税等	379,941	76,053
賞与引当金	37,549	77,122
ポイント引当金	0	357
その他	349,006	418,428
流動負債合計	18,683,062	17,516,869
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,425,000
株式給付引当金	90,925	94,042
退職給付引当金	4,687	8,157
資産除去債務	16,065	13,711
長期未払金	119,007	119,007
その他	27,991	34,262
固定負債合計	1,758,677	1,694,181
負債合計	20,441,740	19,211,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	5,317,097	5,307,258
自己株式	△714,341	△539,286
株主資本合計	8,779,754	8,944,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,052	△9,266
評価・換算差額等合計	△5,052	△9,266
新株予約権	86,001	71,390
純資産合計	8,860,702	9,007,094
負債純資産合計	29,302,442	28,218,146

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2025年7月1日 至 2026年3月31日）
売上高	8,309,178	7,621,059
売上原価	6,349,629	5,753,723
売上総利益	1,959,548	1,867,335
販売費及び一般管理費	699,819	749,728
営業利益	1,259,729	1,117,606
営業外収益		
受取利息	2,930	23,712
有価証券利息	255	10,040
投資事業組合運用益	159,829	9,722
受取賃貸料	550	540
助成金収入	524	1,046
営業協力金	1,350	1,350
補助金収入	-	46,719
その他	544	1,590
営業外収益合計	165,984	94,722
営業外費用		
支払利息	3,760	7,096
その他	-	414
営業外費用合計	3,760	7,510
経常利益	1,421,953	1,204,818
特別利益		
新株予約権戻入益	190	1,128
特別利益合計	190	1,128
特別損失		
投資有価証券評価損	69,167	-
特別損失合計	69,167	-
税引前四半期純利益	1,352,976	1,205,946
法人税、住民税及び事業税	464,532	340,680
法人税等調整額	△24,568	30,057
法人税等合計	439,963	370,737
四半期純利益	913,013	835,209

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2025年7月1日 至 2026年3月31日）
減価償却費	225,781千円	217,162千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

当社は、決済・認証事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2025年7月1日 至 2026年3月31日）

当社は、決済・認証事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

○ 業績概況

（金額単位：百万円）

	25/6期 Q3	26/6期 Q3	前年同期 差	前年同期 比	26/6通期 修正予想	進捗率
売上高	8,309	7,621	△ 688	91.7%	10,000	76.2%
売上原価	6,349	5,753	△ 595	90.6%		
売上総利益	1,959	1,867	△ 92	95.3%		
販売費及び一般管理費	699	749	49	107.1%		
営業利益	1,259	1,117	△ 142	88.7%	1,350	82.7%
経常利益	1,421	1,204	△ 217	84.7%	1,450	83.1%
純利益	913	835	△ 77	91.5%	1,000	83.5%

※ 2026年6月期1株当たり配当予想（従来予想を維持） 通期 29.50円（うち期末17.50円）

○ バランスシート概況

2026/3末の実質現預金は前年同期差純資産が3億円増加したものの、長期借入金の減少と固定資産の増加により36億円の横ばいとなり、実質自己資本比率は75.8%と前年同期差3.9pt上昇しました。

（金額単位：億円）

	2025/6末	2025/3末	2026/3末	前年同期差
流動資産	232	212	214	1
うち現金及び預金	174	153	152	△1
固定資産 a	60	65	68	3
総資産 b	293	277	282	4
負債	204	190	192	1
うち預り金 c	49	48	52	3
うち収納代行預り金 d	124	109	112	2
うち長期借入金 e	15	15	14	△1
純資産 f	88	86	90	3
自己資本 g	87	85	89	3
実質現預金 ※1 e+f-a	43	36	36	0
自己資本比率	29.9%	31.0%	31.7%	0.7pt
実質自己資本比率 ※2 g÷(b-c-d)	73.4%	71.9%	75.8%	3.9pt

収納代行預り金は回収代行業務によるものであり、預り金は大層が送金サービス業務によるものです。これらの資金は事業者及び事業者の取引先に送金するためにお預かりしているもので、当社のバランスシートからそれらの影響を除いた「実質現預金」※1「実質自己資本比率」※2は上記のとおりです。

実質現預金は、当社事業展開に資するべく、①システム開発、②営業資金、③資本業務提携、④安全資産に投入することとしております。